

初の左派政権を迎えた コロンビアの今

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ボゴタ事務所 豊田 哲也

2022年11月



内容

I. 新政権の動向

II. 経済動向

III. 日本企業の状況

I | 新政権の動向

- 2022年6月19日の決選投票で、グスタボ・ペトロ氏が50.44%の得票率で勝利。8月7日就任。
- 長年、右派と中道右派が政権を担ってきたコロンビアで、初の左派政権が誕生した。

		経歴
大統領	 グスタボ・ペトロ	<p>2018年大統領選出馬。決選投票では得票率41.81%でドゥケ大統領に敗れた。ボゴタ市長（2012–2015）時代には低所得層向けに毎月6,000リットルの上水道を無償供給、路上生活者らへ移動式医療・食料サービスを提供など、手厚い社会保障政策を実施した。</p> <p>【主要公約】</p> <ul style="list-style-type: none">・新規石油探査の中止。・貿易協定の再交渉。・国内生産できる農産物や農産生産資材の輸入停止。・ベネズエラとの外交関係再開。・FARCとの和平合意履行推進、ELN（民族解放軍）との交渉再開。・富裕層の金融所得に対する課税強化。
副大統領	 フランシア・マルケス	<p>カウカ県出身。環境活動家、人権活動家、弁護士。2015年人権擁護賞、2018年ゴールドマン環境賞受賞。2019年 BBC世界に影響を与えた「100人の女性」選出。</p> <p>2022年3月の大統領選の候補者選出投票では、78万票以上の票を集め、元メデジン市長で大統領有力候補のひとりであるセルヒオ・ファハルドを抑え得票数第3位となった。</p>

I | 新政権の動向

- 主要閣僚に実務経験者を配置する人事と評される
- オカンポ大蔵・公債相指名について産業界からは歓迎の声

役職	氏名	経歴
外相	 アルバロ・レイバ	ボゴタ出身（79歳） これまで鉱山エネルギー相（1984～85年）、上院議員（1982～90年）などを務めてきた。1980年代から、国内の反政府組織との交渉に携わっており、ファン・マヌエル・サントス政権下では、和平特使としてコロンビア革命軍（FARC）との和平合意締結へ尽力した。 ペトロ氏は指名に当たって「和平の外務省になる。コロンビアは、世界の気候変動危機の対処に尽力し、地域に根付く暴力を克服するため、あらゆる努力を期待する」とツイッターに投稿。
大蔵・公債相	 ホセ・アントニオ・オカンポ	カリ出身（69歳） これまで農業・土地開発相（1993～94年）、国家企画庁長官（1994～96年）、大蔵・公債相（1996～97年）などを務めた。また、ロス・アンデス大学、ナショナル大学、米国エール大学、英国オックスフォード大学などで教え、大臣氏名まで米コロンビア大学で教壇に立っていた。 コロンビア産業連盟（ANDI）のブルース・マクマスター代表は「中南米で最も重要な経済学者のひとりであり、コロンビア経済や財政のことをよく知る人物だ。指名は良いサイン」とツイッターに投稿。

I | 新政権の動向

- 閣僚18名中、半数の9名が女性閣僚。

役職	氏名	経歴
内相	アルフォンソ・プラダ	弁護士。これまで下院議員（2010-2014）、SENA長官（2014-2017）、大統領府長官（2017-2018）を務めた。
商工観光相	ヘルマン・ウマニャ	コロンビア国立大学経済学部長（1980-1990）、同大学副学長（1995）
運輸相	ギジェルモ・レジエス	弁護士。憲法裁判所判事補（1992-2000）、カトリック大学学長（2000-2001）、選挙管理委員長（2002-2006）、法務省副大臣（2006-2010）などを務めた。
国防相	イバン・ベラスケス	弁護士、法学士、人権擁護者。最高裁判事補（2000-2012）、国連グアテマラ無処罰問題対策国際委員会委員長（2013-2019）などを務めた。
法務相	ネストル・オスナ	弁護士。憲法裁判所判事（2005-2014）、高等裁判所判事（2014-2015）。
保健相	カロリーナ・コルチョ	政治学者、精神科医、公衆衛生および社会問題研究者。コロンビア医師連合会の副会長を務めたほか、ペトロ氏がボゴタ市長時代に保健局に勤めていた。
環境相	スサナ・ムハマド	ペトロ氏がボゴタ市長時代に、相談役やマネージャーチームのコーディネーター、環境局長、事務局長を務めた。

I | 新政権の動向

- 閣僚18名中、半数の9名が女性閣僚。

役職	氏名	経歴
情報・技術・通信相	サンドラ・ウルティア	弁護士。公共サービス監督局（2002-2009）、国家テレビ監督庁（2012）、情報・技術・通信省（2016-2018）、
農業・農村開発相	セシリア・ロペス	経済学者。これまで農業・農村開発相（96年—97年）、国家企画庁長官（97年—98年）、上院議員（2006—2010年）などを務めた。
文化相	パトリシア・アリサ	詩人、芸術家、俳優。ラ・カンデラリア劇場の創設者で支配人を務めた。
科学技術イノベーション相	アルトゥーロ・ルナ	生物学者。2011年フルブライト奨学金を得て渡米。科学技術イノベーション省（2019-2022）
教育相	アレハンドロ・ガビリア	経済学者。国家企画庁副長官（2002-2004）、保健相（2012-2018）、ロス・アンデス大学学長（2019-2021）を務めた。2022年大統領選に立候補するも、候補者選出投票で敗れる。
労働相	グロリア・イネス	上院議員（2006-2014）、教員連盟（FECODE）会長、労働組合（CUT）執行委員などを務めた。
鉱山エネルギー相	イレネ・ベレス	哲学者、政治地理博士。社会環境リーダーとして、エネルギー転換をリードしてきた。
住宅相	カタリーナ・ベラスコ	経済学者。ボゴタ市企画庁長官（2006-2007）、ボゴタ市電力公社副社長（2012-2013）を務めた。
スポーツ相	マリア・ウルティア	2000年シドニーオリンピック重量挙げ金メダル。下院議員（2002-2010）。

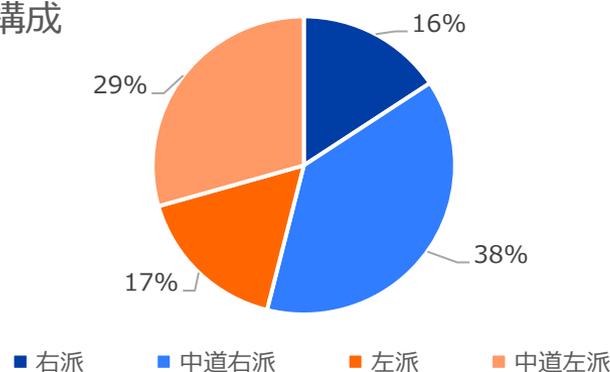
（出所） Centro Nacional de Consultoría 2022年5月13日。カッコ内は2022年4月21日時点の結果

I | 新政権の動向（3月議会選挙）

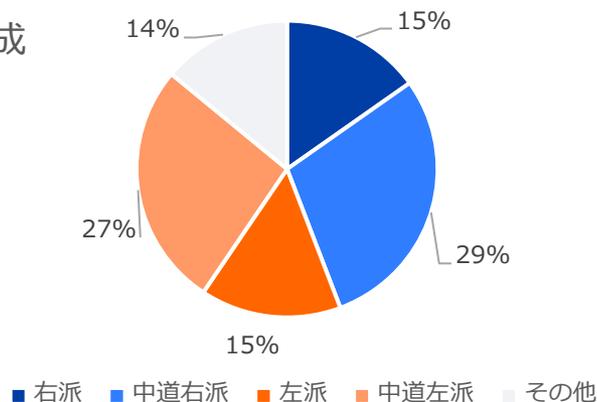
- 3月13日に実施された議会選挙では、自由党と保守党という伝統的な2大政党が支持を伸ばした一方、左派のパクト・イストリコが大幅に躍進した。
- ペトロ氏の大統領選勝利以降、保守党、U党、自由党、緑の党が次期大統領を支持すると表明。現在のところ、民主中道党のみが野党になると表明している。

政党・連立	ポジション	獲得議席数		
		上院	下院	合計
保守党	右派	16	25	41
民主中道党	中道右派	14	16	30
急進改革党	中道右派	11	16	27
U党	中道右派	10	15	25
MIRA	中道右派	4	1	5
パクト・イストリコ	左派	16	25	41
MAIS	左派	1	—	1
自由党	中道左派	15	32	47
緑の党	中道左派	—	11	25
セントロ・エスペランサ	中道左派	14	1	15
AICO	中道左派	1	—	1
その他	その他	—	23	23
合計		102	165	267

上院構成



下院構成



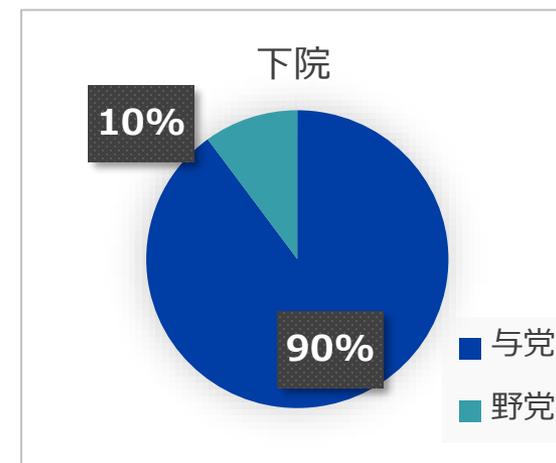
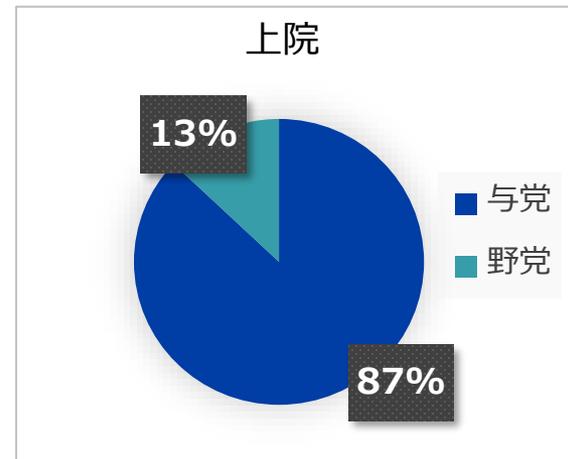
(出所) Registraduría Nacional

I | 新政権の動向（ペトロ大統領就任後の国会）

- 上院、下院ともに与党が約9割を占める構成。

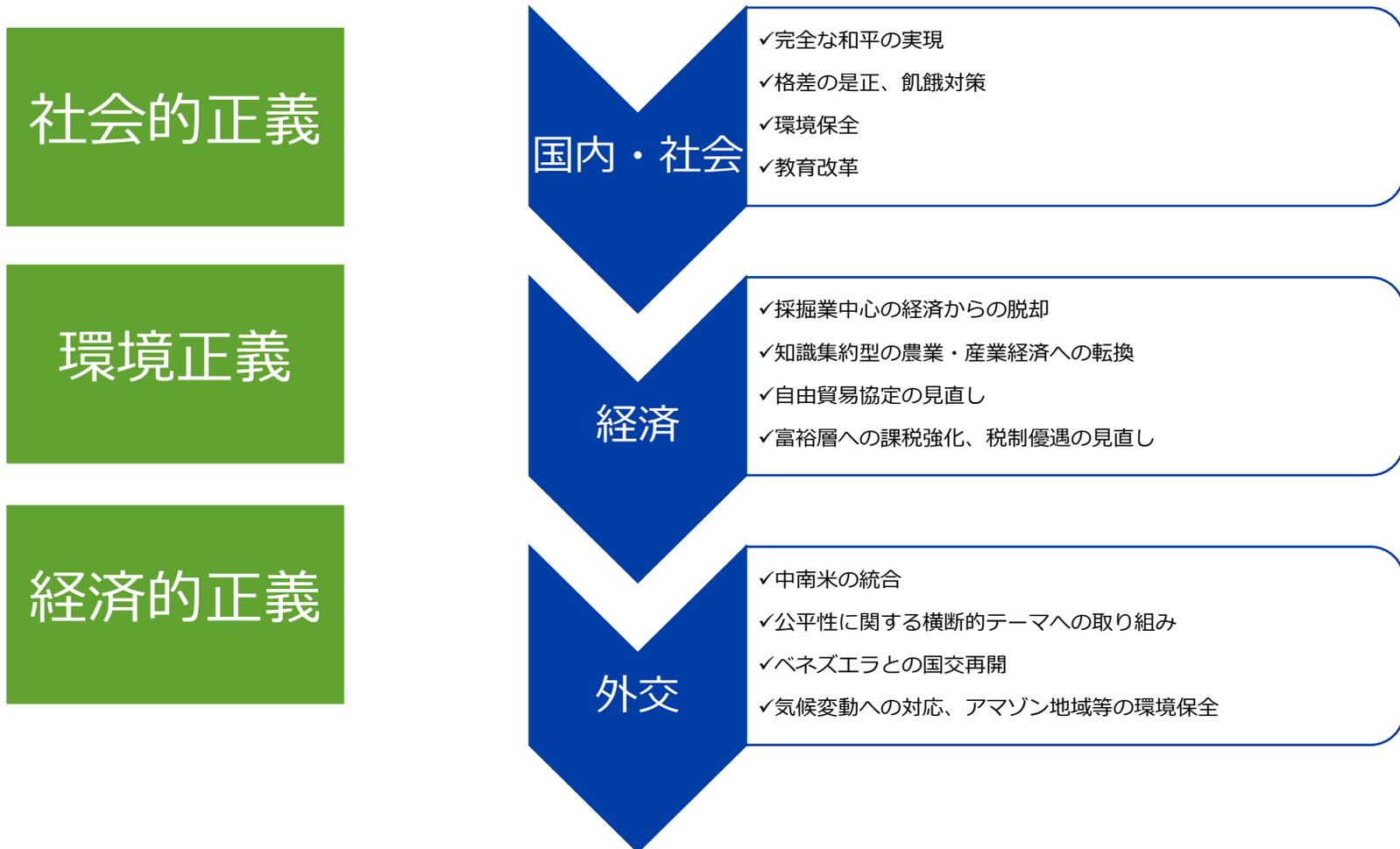
上院	
与党	94
パクトイストリコ	20
保守党	15
自由党	14
緑の党・セントロエスペランサ	12
U党	10
急進改革党	11
MIRA	3
その他	9
野党	14
民主中道党	13
反汚職のための知事リーグ	1

下院	
与党	169
自由党	33
パクトイストリコ	29
保守党	27
U党	16
CITREP	16
緑の党・セントロエスペランサ	13
急進改革党	19
新自由主義	2
MIRA	1
その他	13
野党	19
民主中道党	15
反汚職のための知事リーグ	3
その他	1



I | 新政権の動向（基本政策）

- 3つの「正義」。
- 大統領選の頃から公表している政策コンセプトは大統領就任後も一貫。



I | 新政権の動向（基本政策）

- 就任時10公約
- キーワードは「**和平**」「**対話**」「**地域**」

大統領就任演説（2022年8月7日）

1. 真の最終的な平和：和平合意の履行と、真実委員会の報告書の勧告に従う。
2. 高齢者や子ども、障害者への配慮:平等を生み出す手段と解決策を備えた政策を作る。
3. 女性のための政治:フランシア・マルケス副大統領とともに、平等省の下、女性が安心して暮らせる社会を目指す。
4. 対話による政治：これからのコロンビアのロードマップを作るため、全ての人と対話し、国民大合意（Gran Acuerdo Nacional）を構築する。
5. 全ての声に耳を傾ける：官僚主義から離れ、全国各地を歩きながら全てのコロンビア人の声に耳を傾ける。
6. 治安の改善：予防プログラム、犯罪組織の追跡、治安部隊の近代化など、総合的な治安対策を取る。
7. 汚職との闘い：汚職に対する寛容さゼロの政府になる。汚職行為を抑止するためのシステムを変革する。
8. 環境保護と再生可能エネルギーの促進:森林の違法伐採に立ち向かい、再生可能エネルギー開発を促進する。
9. 国内産業、大衆経済、農村の発展:農民、職人、雇用を生み出す企業家などを支援し、知識・技術集約型の社会を発展させる。
10. 憲法の順守：憲法を順守するとともに、国の開発を持続可能で公正かつ平等なものにするために、新しい法的枠組みを作る。

I | 新政権の動向（和平）

- ペトロ大統領は、2018年以降中断されていた**ELN**との**停戦協議**を、キューバ、ノルウェー、ベネズエラの仲介の元で再開すると発表（10月4日）
- 新政府は、武装組織・犯罪組織と「対話」をすることで、コロンビアの「完全な平和（Paz Total）」を実現する考え

「完全な平和法」

ペトロ大統領は11月4日、1997年法律418号の改正法（2022年法律2272号）に署名。

- 和平政策を優先的な「国家の政策」として再定義。
- 2016年署名済みの和平合意の履行に加え、武装組織・犯罪組織へのアプローチと話し合いを行うことが定められた。
- 国防省が主導して、ハイレベル組織を設立する。
- 対話・交渉・協定調印のプロセスが開始した場合、司法当局は違法組織代表メンバーへの逮捕状を停止する。
- 各省が平和のための公共政策を策定する。
- すべてのプロセスに、女性、市民団体、被害者の参画を保証する。
- 兵役にかわり、「平和のための社会奉仕」を創設する。

I | 新政権の動向（税制改革）

- オカンポ大蔵・公債相は、ペトロ大統領の就任翌日、「平等と社会正義のための税制改革」と名付けた法案を提出。11/2上院、11/3下院をそれぞれ通過。**20兆ペソ**の税収増を見込む。
- **法人税は据え置く**一方、原油、石炭部門、水力発電部門への**上乘せ課税**を導入。

項目	対象	現行	改正案	備考
法人税	一般企業	35%	35%	
	FZ利用企業	20%	20%	財・サービスの輸出による所得にのみ適用。商工観光省への届け出が必要。2024年1月1日適用開始
	単一法人FZ利用企業	20%	35%	FZ外でFZ認定を受けた単一企業
	ホテル、エコ・アグロツーリズム、出版会社	9%	15%	
法人税 上乘せ課税	原油	無し	5% 10% 15%	課税年度のブレント原油の平均価格が過去10年の月平均価格の30～45パ°-セントイルの場合5%、45～60パ°-セントイルは10%、60パ°-セントイル以上では15%
	石炭	無し	5% 10%	原油同様、国際価格の変動に応じ、45～60パ°-セントイルの場合5%、60パ°-セントイル以上は10%
	水力発電事業者	無し	3%	2023年～2026年
	金融機関	3%	5%	2023年～2027年

I | 新政権の動向（税制改革）

- 外国企業の**配当金**に対する源泉徴収税率は、現行の10%から**20%へ引き上げ**。
- **健康税**の対象となる超加工品には、醤油などの調味料が含まれる。

項目	対象	現行	改正案	備考
配当金に対する源泉徴収税	外国企業	10%	20%	日コロンビア租税条約により、2023年1月1日以降は5%（議決権保有割合20%以上・保有期間6月以上）または10%（その他）の限度税率適用。
健康税	加糖飲料の輸入・製造業者	無し	100ml当たり18~65ペソ	砂糖含有量が高い飲料ほど課税額が上がる。2023、24年は砂糖含有量が100ml当たり6g以下は無税。25年以降は5gに引き下げられる
	超加工品の輸入・製造業者	無し	10%~20%	ナトリウム含有量が100グラム当たり300ミリグラム以上または1キロカロリー当たり1ミリグラムの食品、砂糖含有量および飽和脂肪酸量が総エネルギーの10%以上の食品に対しては、2023年10%、2024年15%、2025年以降20%

I | 新政権の動向（税制改革）

- 富裕層から実質的により多く徴税

項目	対象	現行	改正案	備考
個人所得税	月額所得1,090UVT（4,142万ペソ）以上の個人	19%～39%	19%～39%	税率は変わらないが、所得には年金、国外での所得、多国籍企業からの所得も含むことになった。また控除月額が制限され、月額所得1,000万ペソ以上の人は実質増税となる。
富裕税	30億ペソ以上の資産	50億ペソ以上 1%	30億ペソ以上 0.5%～1.5%	30億ペソ～50億ペソ: 0.5% 50億ペソ～100億ペソ: 1% 100億ペソ以上: 1.5%

I | 新政権の動向（エネルギー・環境関連政策）

- 石油探査を停止するとの大統領公約について閣僚間で見解に相違が生じ、動揺生む
- フラッキングによる採掘については禁止の意向

石油の新規探査を巡る政府の見解

- ◆ イレネ・鉱山エネルギー相「現政権では新たな契約は締結しない」
ペトロ政権では新たな石油・ガス探査契約を結ぶ計画はなく、ガスの輸入は検討
- ◆ オカンポ蔵相「決定していない」
検討中であり、停止中の契約は見直しが必要
- ◆ ペトロ大統領「締結済みの石油・石炭・ガス探査契約については継続できる」

フラッキングによる採掘を禁止する法案提出

環境省および鉱山エネルギー省はフラッキングによる採掘を禁止する法案を国会提出（8/11）。
「シェールガス・オイル、瀝青炭砂、石炭層に付随するメタンガス、メタンハイドレートなどの非在来型貯留層からの炭化水素の探査・生産は禁止する」

I | 新政権の動向（エネルギー・環境関連政策）

- COP27（2022年11月）においてアマゾン環境保全に年間2億ドルを拠出すると宣言
- 欧州投資銀行（EIB）とグリーン水素等を含むエネルギー転換での協力を発表

COP27

◆ ペトロ大統領の演説

- ・ 民間・多国籍銀行は炭化水素分野への融資を停止すべき
- ・ IMFは、債務を気候変動への適応と緩和のための投資と交換するプログラムを開始すべき
- ・ 地球の気候の柱をなすアマゾン地域の熱帯雨林を保全するため、コロンビアは年間2億ドルを20年間拠出する。国際社会に協力を要請する。

◆ 欧州投資銀行（EIB）と共同宣言に署名

エネルギー鉱山省はEIBと「コロンビアにおける公正なエネルギー転換のための共同宣言」に署名。「化石燃料分野から、再生可能エネルギー、太陽光、風力、地熱、グリーン水素による分野への移行を加速させるもの」「より民主的なエネルギー生成プロセスを促進し、新しいエネルギー供給者と協力し、移行プロセスへの地域社会の包括的かつ積極的な参加を確保する」（11/8大統領府発表）

新・エネルギー転換ロードマップを作成中

◆ 3段階のプロセスで決定（約6カ月）

①労働組合、地域・民族コミュニティ、業界団体、学会等のステークホルダーを含む計画準備、②長期目標と達成期間の決定、③社会対話で得られた意見・分析をもとに計画作成。個別プロジェクトを決定。

◆ 個別プロジェクト

①「エネルギー共同体」：太陽光、風力、バイオ、②持続可能モビリティ、エネルギー効率の向上、エネルギー転換のための天然ガス利用③再生可能エネルギー技術に関する国内関連産業の振興
（出所）大統領府

I | 新政権の動向（ベネズエラとの関係改善）

- ペトロ政権はマドゥロ政権をベネズエラの正当な政権と認定
- ベネズエラとの関係は急速に改善
- コロンビア国内には約180万人のベネズエラ移民が存在（多くが避難民）

✓ 大使を相互に派遣（8月28日）

通商正式再開と首脳会談再開を目指す。国境地域の経済活性化のための特区をコロンビア側に提案。

✓ 国境に架かる橋を再開（9月26日）

2019年9月以降完全閉鎖されていた。ペトロ大統領は「閉鎖は間違いだった」と演説。

✓ ペトローマドゥロ首脳会談（11月1日）

両国間の貿易や各種地域機関へのベネズエラの復帰、国境警備、領事の任命など、幅広い分野で意見交換・合意。合意内容について共同宣言に署名

✓ 直行定期フライト再開（11月7日）

トゥルピアル航空（ベネズエラ）、サテナ航空（コロンビア）が認可を受け定期直行フライトを開始。ウイング、LATAM、アビアンカ等がフライトスケジュール認可待ち。

I | 新政権の動向（2023年予算、国家開発計画）

- 2023年一般会計予算が下院で承認され国会審議終了（10月19日）。上下両院とも与党の圧倒的多数
- 国家開発計画（PND）2022-2026の草案を発表（11月15日）

2023年予算

◆ 総額は前年比15.1%増の405兆6,200億ペソ（GDPの27.7%に相当）

	(兆ペソ)
総額	405.62
一般歳出	253.60
投資	74.22
債務返済	77.90

	(兆ペソ)
教育	54.8
保健厚生	50.2
金融	48.7
国防警察	48.3
労働	37.9
社会統合・融和	17.8

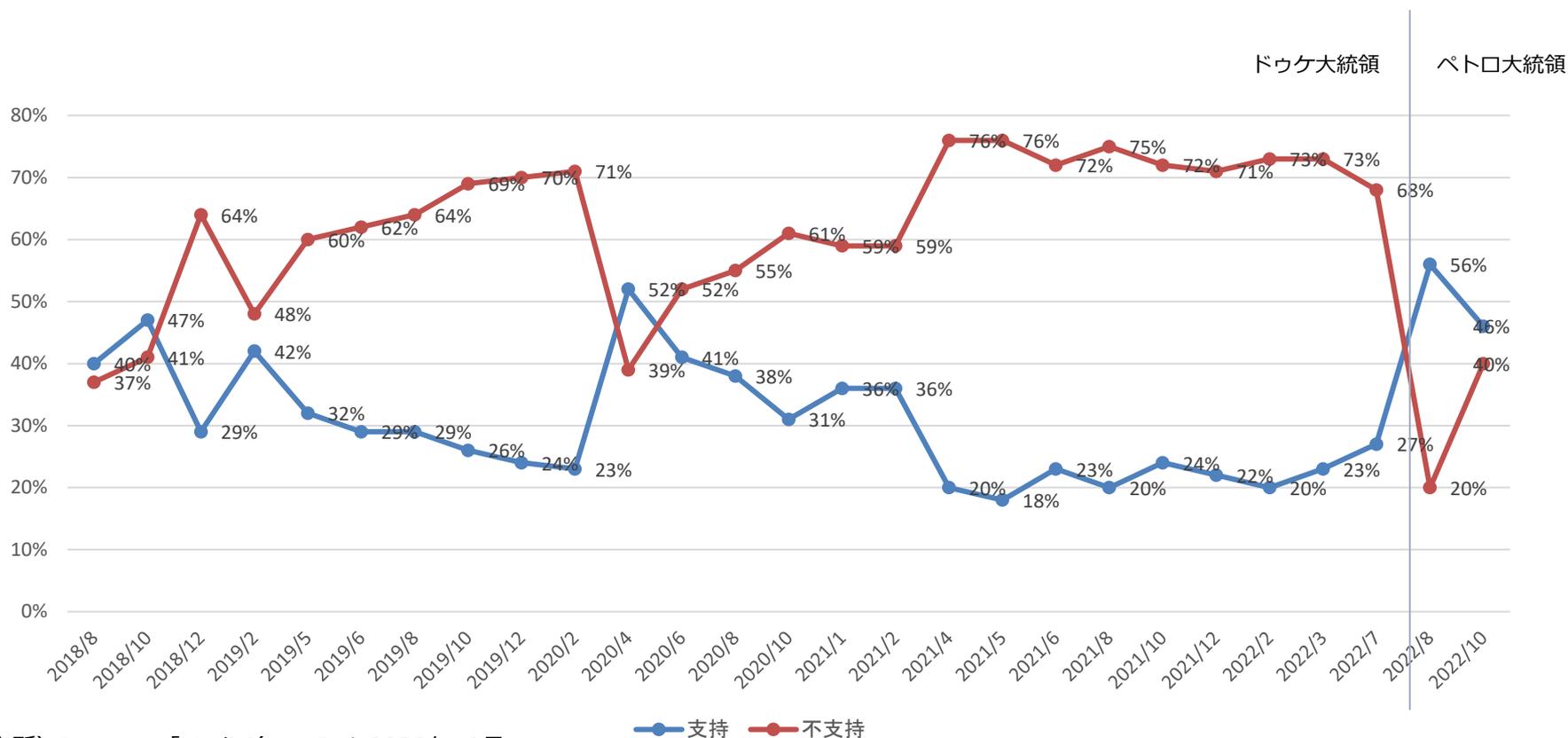
国家開発計画2023-2026（草案）

- ◆ 領土整備計画 / 人間の安全保障と社会正義 / 食料を得る権利 / 命のための国際化と生産性向上、気候変動対策 / 地域の統合 / マクロ経済の安定性 – の6章
- ◆ 2023年5月に成立目指す

I | 新政権の動向（政権支持率）

- ペトロ新大統領の就任直後（8月）は、支持が**56%**、支持しないが**20%**
- ただし10月は支持が**46%**まで低下、支持しないは**40%**と倍増

大統領支持率推移

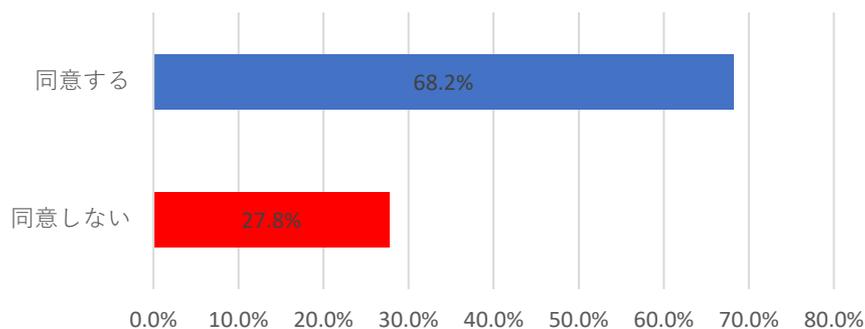


(出所) Invamer 「Medición#151」 2022年10月

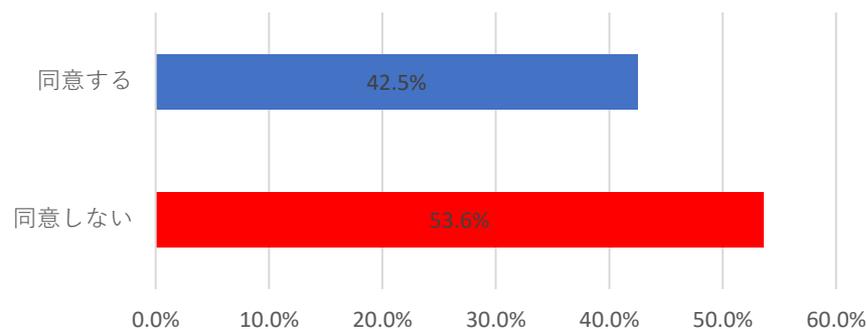
I | 新政権の動向（ペトロ政権の政策に対する支持）

- 「完全な平和」政策については半数が支持
- 「石油・ガス探査の停止」については半数以上が支持しないが、支持が41%存在

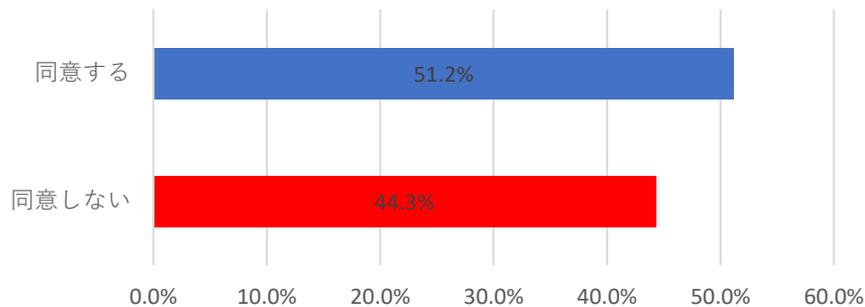
ガソリン価格への補助金継続



「IVAなし日」の廃止



ペトロ政権による武装、麻薬組織を包む
和平提案



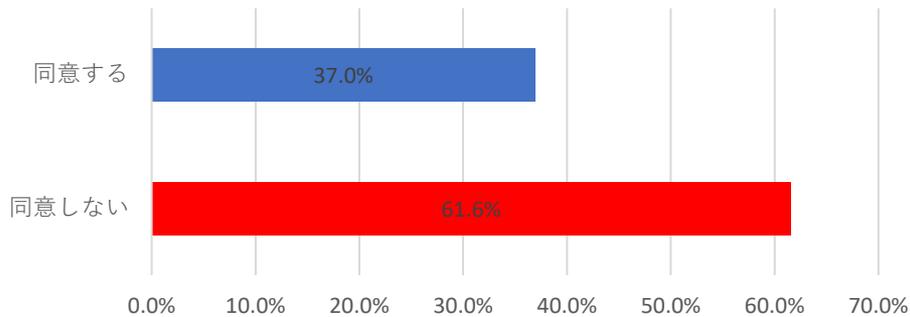
石油ガス探査の停止



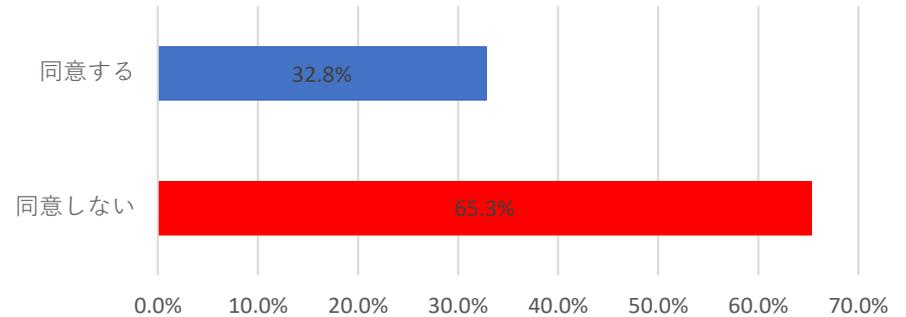
I | 新政権の動向（ペトロ政権の政策に対する支持）

- 貧困対策への補助金のための増税には65%が反対
- 反政府抗議行動での暴動逮捕者には厳しい見方

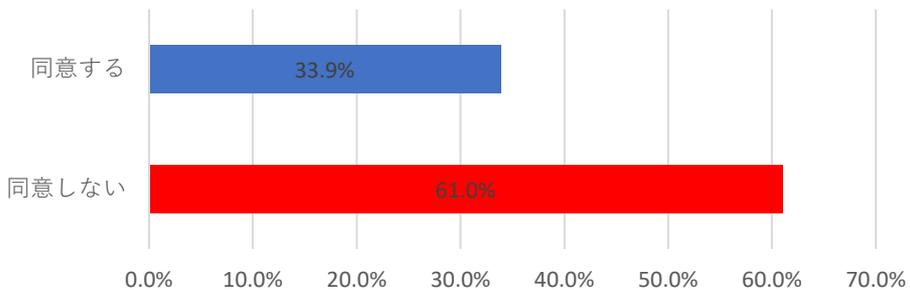
加工食品、砂糖使用飲料への課税



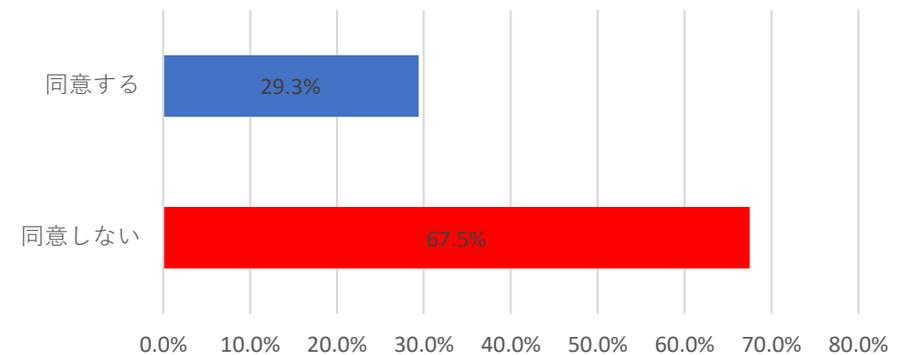
社会プログラム維持のための増税



ペトロ政権による反政府暴動逮捕者への恩赦提案



コカイン合法化と栽培・生産者への課税



内容

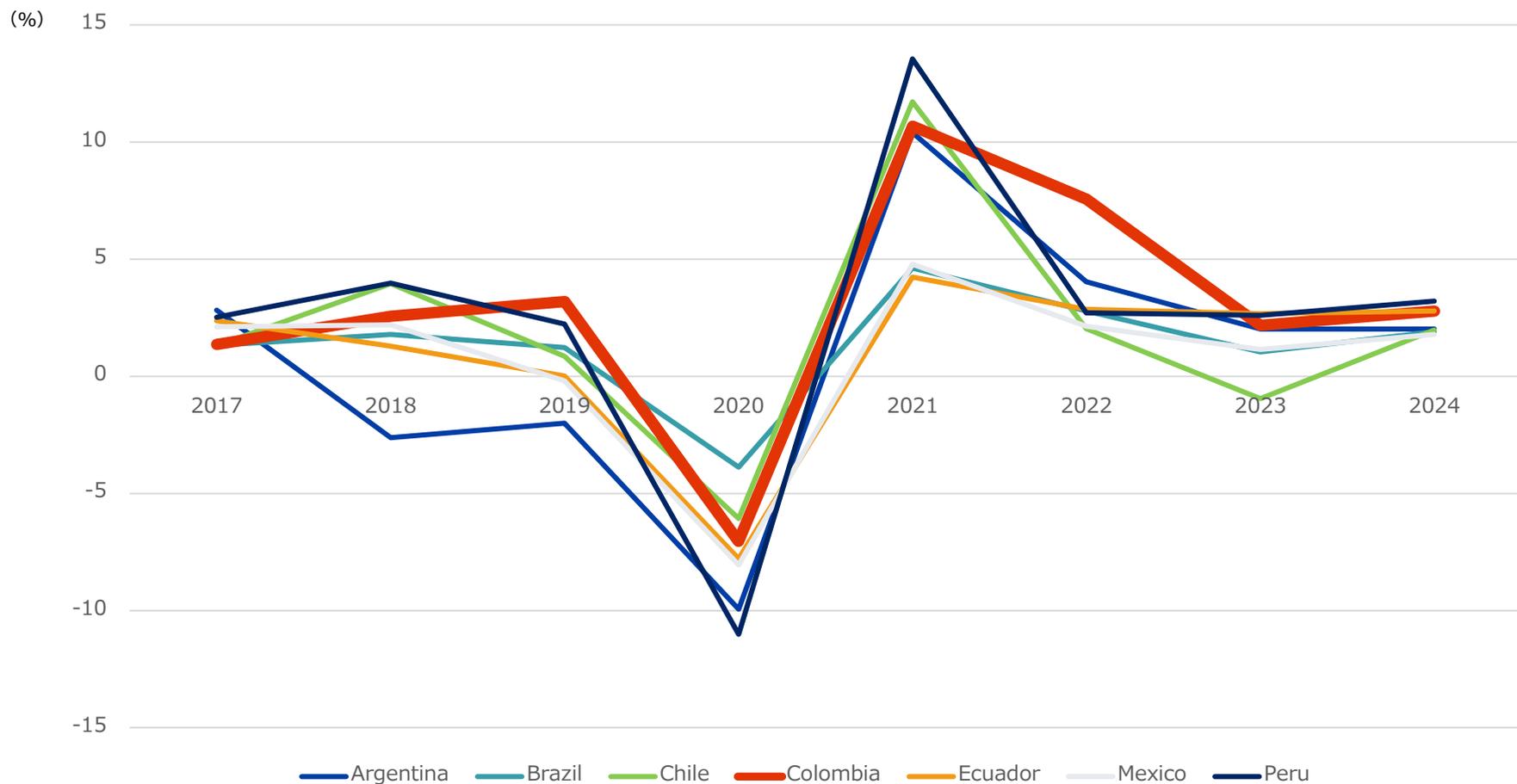
I. 新政権の動向

II. コロンビア経済動向

III. 日本企業の状況

Ⅱ | コロンビア経済動向（実質GDP成長率推移）

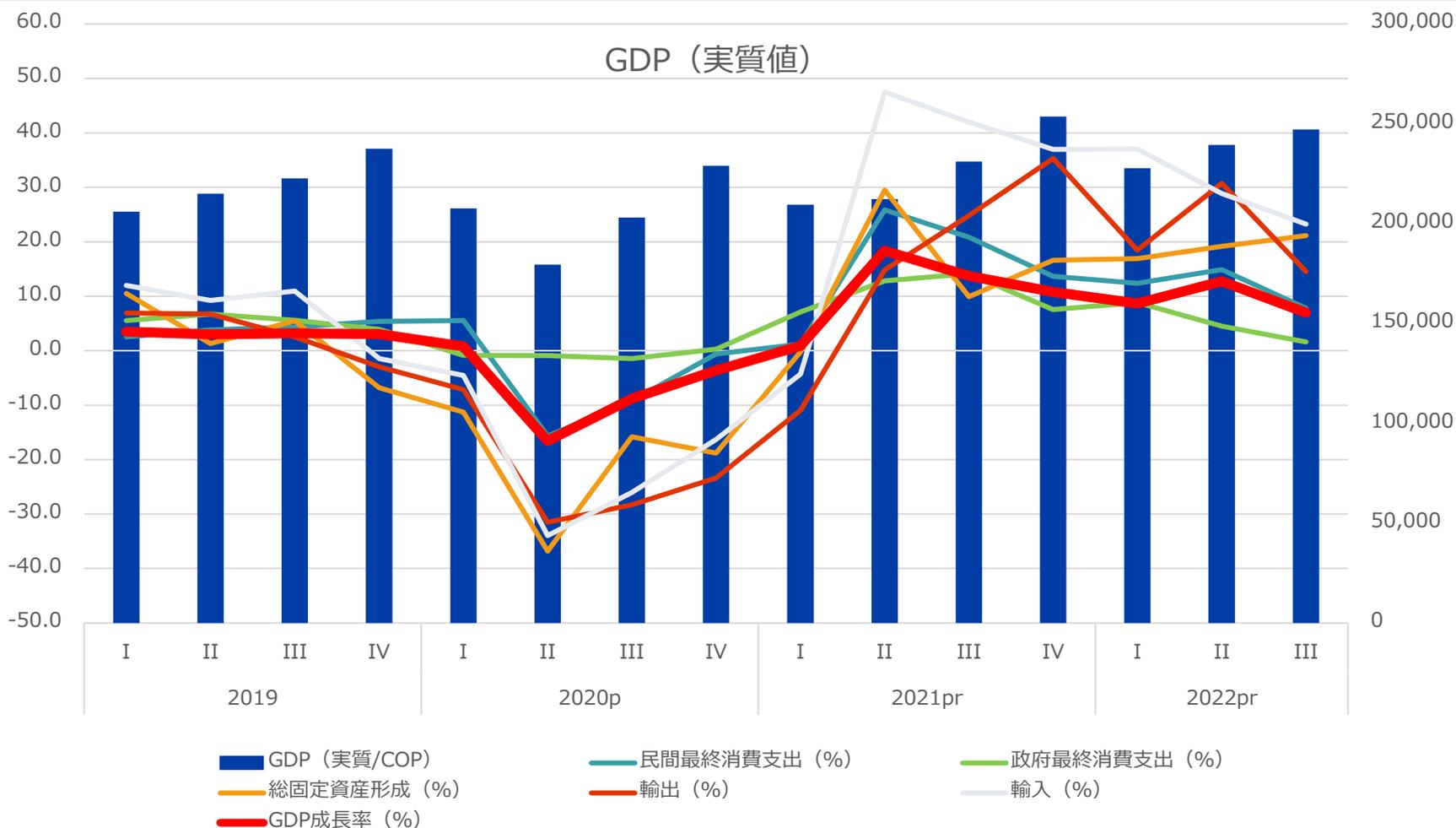
- 2021年は10.7%と年間では統計史上最高の伸び。ペルー、チリ、アルゼンチンと並ぶ高成長
- 2022年は7.6%と主要国中、最も高い成長予想（IMF）



(出所) IMF World Economic Outlook (Oct. 2022)

Ⅱ | コロンビア経済動向

- 2022年第3四半期は7.0%（実質）の成長
- 民間最終消費支出、投資、輸出が堅調



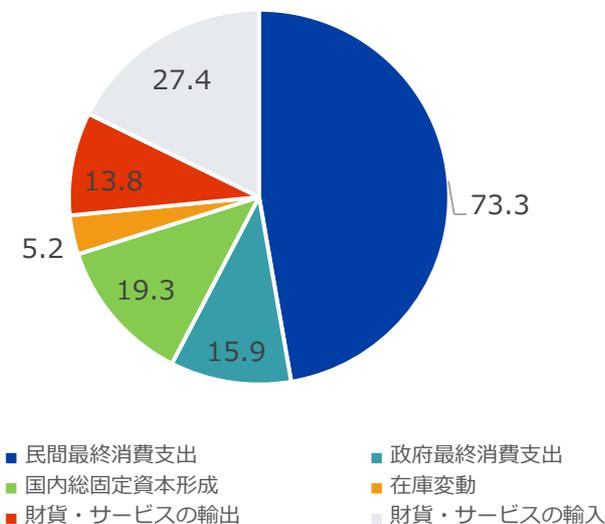
Ⅱ | コロンビア経済動向

- 2022年第3四半期、サービスが11.6%増と大きく寄与
- 支出目的別では、**交通、レジャー・文化、被服・履物**が大幅増となった。
- 機械・設備投資も22.3%の大幅増となった。

需要項目別実質GDP成長率

需要項目別	2022年			構成比 3Q	寄与度 3Q
	1Q	2Q	3Q		
民間最終消費支出	12.4	14.9	7.8	73.3	5.7
耐久消費財	12.2	22.9	3.8	5.1	0.2
非耐久消費財	4.1	7.3	2.8	28.2	0.8
半耐久消費財	34.1	38.6	11.0	8.0	0.9
サービス	15.6	16.8	11.6	58.2	6.5
政府最終消費支出	8.7	4.5	1.6	15.9	0.3
国内総固定資本形成	11.0	9.8	16.1	19.3	2.9
住宅	△ 1.9	1.4	15.3	19.6	3.0
その他建物・構築物	△ 2.0	1.5	11.0	27.2	3.1
機械・設備	32.3	21.4	22.3	48.1	10.2
育成生物資源	△ 10.2	△ 10.3	△ 5.5	2.1	△ 0.1
知的財産生産物	16.9	17.6	16.6	4.6	0.8
在庫変動	62.9	204.4	44.4	5.2	1.7
財貨・サービスの輸出	18.5	30.7	14.5	13.8	1.9
財貨・サービスの輸入	37.0	28.9	23.3	27.4	△ 5.5
誤差脱漏	△ 112.3	△ 34.4	△ 44.4	△ 0.1	0.1

需要項目別実質GDP構成比（輸入含む）



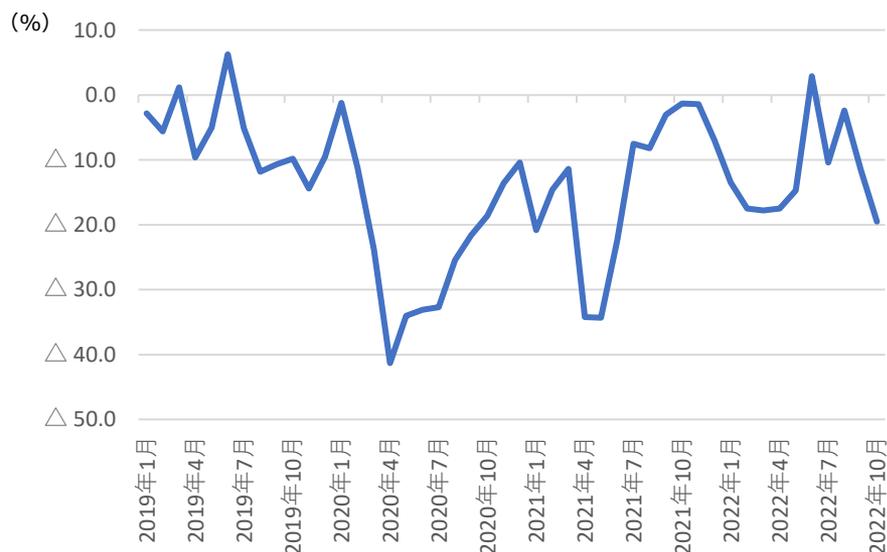
(注) 数字はGDPに対する構成比

(注) 輸入はGDPの控除項目であるため、構成比は輸入を差し引いたものが100となる。
(出所) 国家統計庁

Ⅱ | コロンビア経済動向（消費）

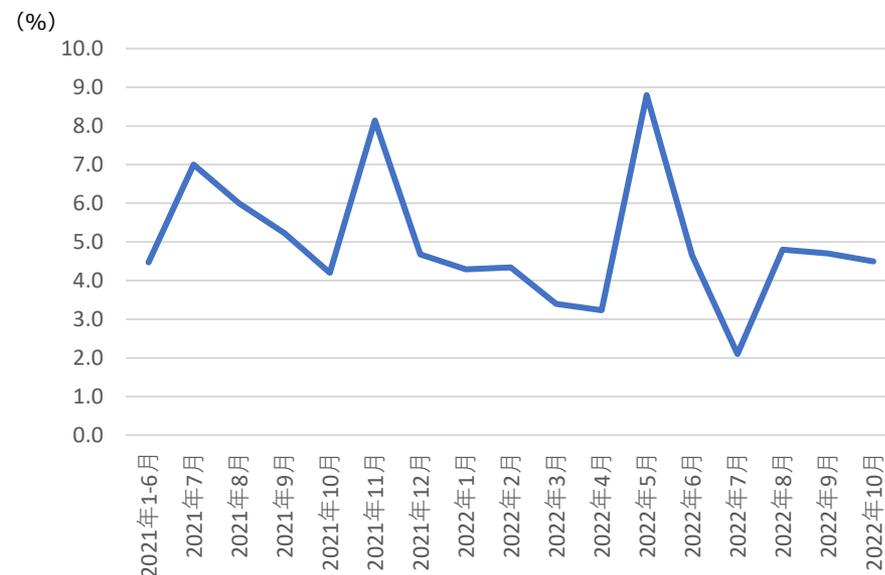
- インフレ上昇、新政権発足後の不透明感が不安要素となり、消費者マインドが悪化傾向
- 2022年の家計支出は900兆ペソを上回る予想

消費者信頼感指数の推移



(出所) Fedesarrollo

家計支出（実質値）の推移



(出所) Raddar

Ⅱ | コロンビア経済動向

- 2022年第3四半期は、**商業**、**芸術・エンターテインメント**、**製造業**などの回復が成長に寄与。

産業別実質GDP成長率

産業別	2022年			構成比 3Q	寄与度 3Q
	1Q	2Q	3Q		
農林水産	△ 2.7	1.2	△ 1.4	5.9	△ 0.1
鉱業	1.4	△ 0.1	2.5	3.8	0.1
製造業	11.2	20.6	7.0	12.6	0.9
電力・ガス・水道	4.9	7.2	2.7	2.9	0.1
建設	4.7	9.6	13.4	4.8	0.6
商業	15.3	23.3	8.1	18.0	1.4
情報・通信	21.3	17.9	14.0	3.1	0.4
金融・保険	△ 3.2	11.3	9.2	4.9	0.4
不動産	2.1	1.9	2.1	8.6	0.2
科学・技術	9.9	12.3	7.9	6.9	0.5
行政・防衛	6.5	9.1	2.9	14.7	0.4
芸術・エンターテインメント	37.6	36.5	36.9	3.9	1.1
全体	8.7	12.8	7.0	100.0	7.0

(注) 実質GDPの金額には輸入税などが含まれているため、産業別の構成比合計は100にならない。

(出所) 国家統計庁

Ⅱ | コロンビア経済動向（成長率予測）

- 2022年のGDP成長率予想は4～8%と幅広い。上方修正したケースが多い。
- 2023年は2～3%の成長が見込まれている。

政府、金融機関等による実質GDP成長率予想（2022年11月時点）

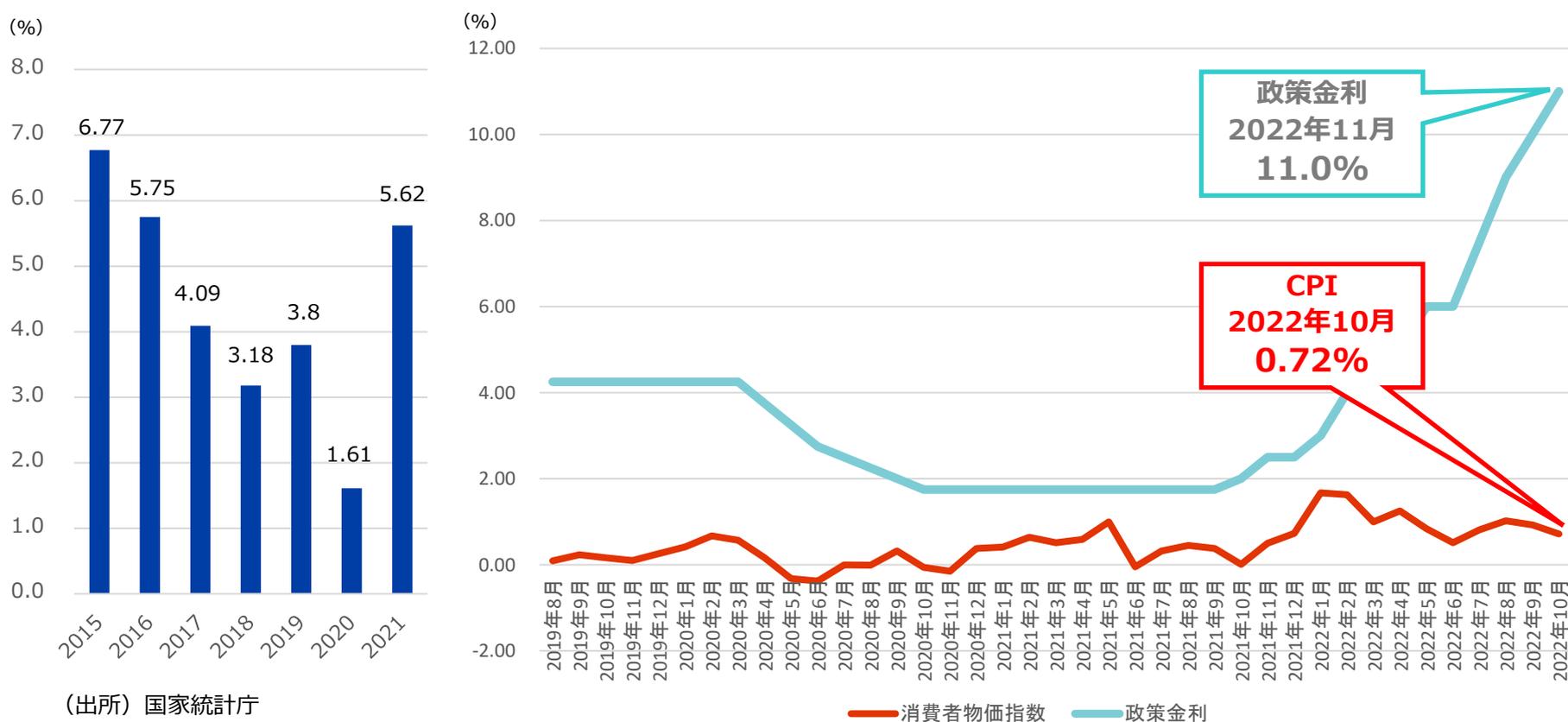
	2022年	2023年
コロンビア中銀	6.9 - 7.9%	0.5 - 1.1%
大蔵・公債省	6.5%	3.2%
OECD	6.1%	2.1%
IMF	7.6%	2.2%
世銀	5.4%	3.2%
Fedesarrollo	4.6%	3.4%
Bbva	4.0%	2.8%
Bancolombia	4.0%	3.4%
Fitch	3.9%	3.2%

（出所）各機関のウェブサイトなどをもとにJETRO作成。

Ⅱ | コロンビア経済動向（物価、金利）

- 2022年1月以降、単月で1%超が常態化。2022年は年間で10%を超える見込み
- 2022年10月末に政策金利を11.0%まで引き上げ

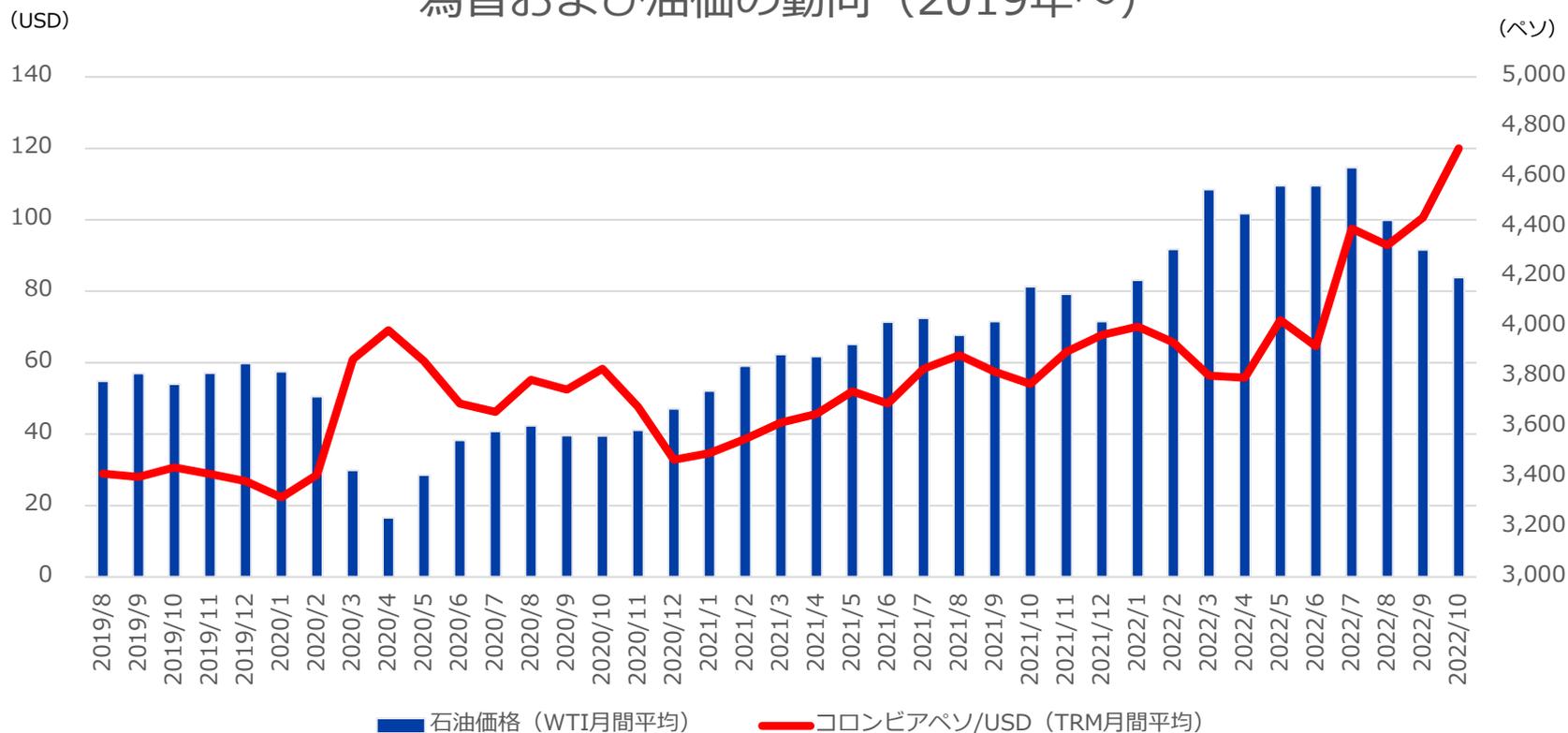
消費者物価指数推移



Ⅱ | コロンビア経済動向（為替）

- 2021年平均は3,744ペソ（中銀TRM）。2022年10月の月間平均は4,715ペソ。

為替および油価の動向（2019年～）

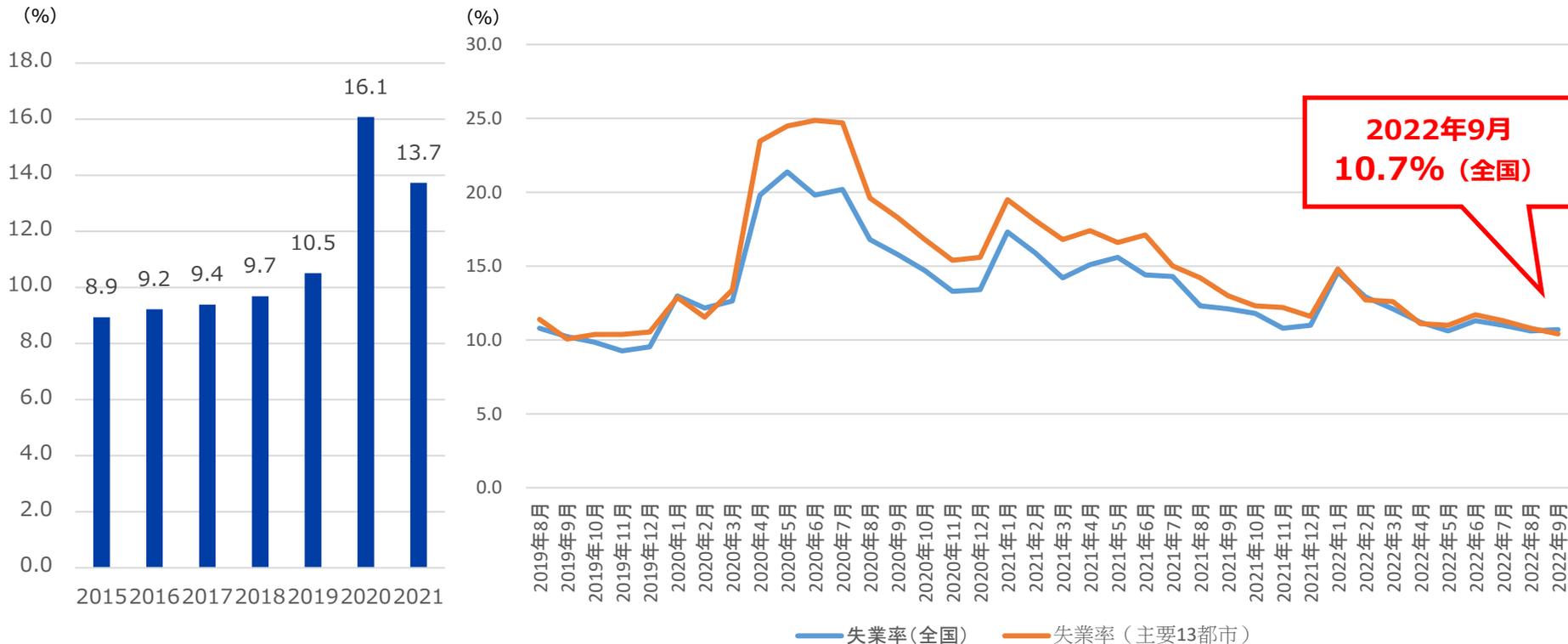


(出所) 中央銀行、コロンビア石油協会 (ACP)

Ⅱ | コロンビア経済動向（雇用）

- 失業率は2022年1月に14.6%に悪化したのが、以降は改善傾向が続き9月は10.7%まで低下

失業率推移（全国、主要13都市）



(出所) 国家統計庁

Ⅱ | コロンビア経済動向（貿易）

- 2022年上半期は輸出入ともに**前年同期比2桁増**。
- 石油、コーヒー、石炭など**伝統製品の輸出**は前年同期比**約2倍**。

輸出入の状況

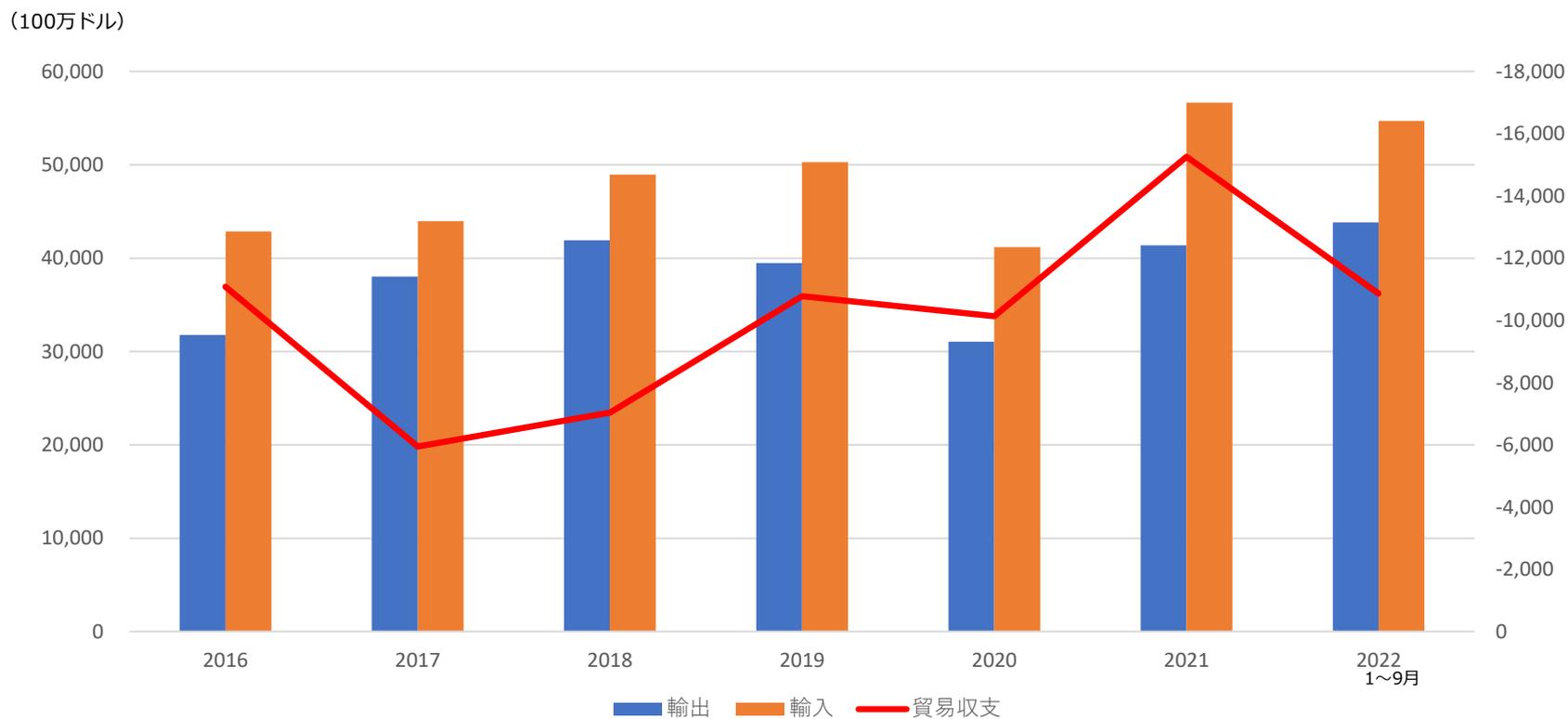
産業別	輸出 (FOB)			
	2021年 上半期	2022年 上半期		
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産・食品・飲料	4,419	6,111	21.3	38.3
コーヒー、茶、カカオ、香辛料	1,474	2,350	38.5	59.4
肉類・野菜類の未加工品	1,022	1,295	21.2	26.7
豆類・果実	798	842	13.8	5.5
鉱物性燃料・非鉄金属など	8,427	15,999	55.9	89.8
石油・同派生品	6,080	10,272	64.2	69.0
石炭・コークスなど	2,054	5,330	33.3	159.5
工業品	3,830	5,154	18.0	34.6
プラスチック原料	645	675	13.1	4.6
鉄鋼製品	233	608	11.8	160.7
金属加工品	272	392	7.6	44.2
イソソール・芳香剤など	281	354	6.9	26.0
電気製品、家電製品	282	344	6.7	22.2
化学製品	259	291	5.6	12.3
衣料・装飾品	225	279	5.4	24.1
その他	1,513	1,373	4.8	△ 9.2
金（マテリアル・ゴールド除く）	1,506	1,366	99.5	△ 9.3
合計	18,189	28,638	100.0	57.4

産業別	輸入 (CIF)			
	2021年 上半期	2022年 上半期		
	金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物・食品・飲料	4,080	5,606	14.6	37.4
穀物・同調整品	1,300	1,819	32.5	40.0
飼料	635	785	14.0	23.6
鉱物性燃料・非鉄金属など	2,039	4,446	11.5	118.0
石油・同派生品	1,505	3,637	81.8	141.6
工業品	20,503	28,382	73.7	38.4
自動車	2,388	3,117	11.0	30.5
通信機器・映像再生機	1,696	2,300	8.1	35.6
医薬品	1,842	1,959	6.9	6.4
有機化学品	1,383	1,764	6.2	27.5
鉄鋼製品	1,255	1,546	5.4	23.2
電気機器・同部品	1,061	1,521	5.4	43.4
産業機器	1,078	1,395	4.9	29.5
プラスチック原料	937	1,357	4.8	44.9
その他輸送機器	445	1,277	4.5	186.8
糸、織物、繊維加工品	826	1,150	4.1	39.2
事務機・自動データ処理機	807	1,032	3.6	27.8
合計（その他含む）	26,653	38,506	100.0	44.5

Ⅱ | コロンビア経済動向（貿易収支）

- 2022年の輸出は石油、コーヒーなど一次産品価格の上昇により1～9月で前年通年を上回る

貿易収支推移



(出所) 国家統計庁

Ⅱ | コロンビア経済動向（経常収支）

- 2020年に貿易収支が改善したこと等により一時的に経常収支赤字が減少

経常収支（四半期）推移

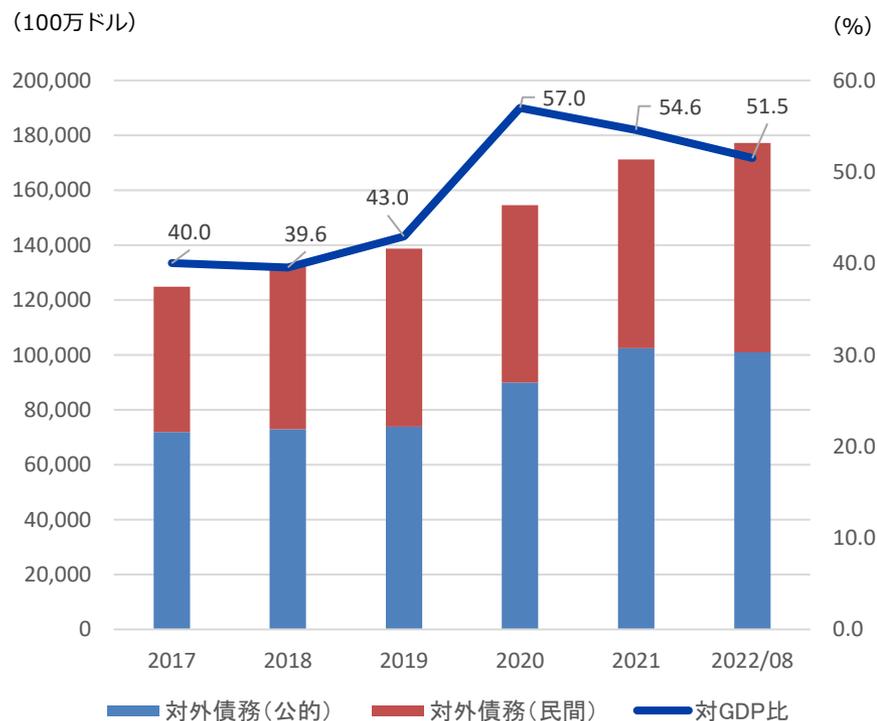


(出所) 中央銀行

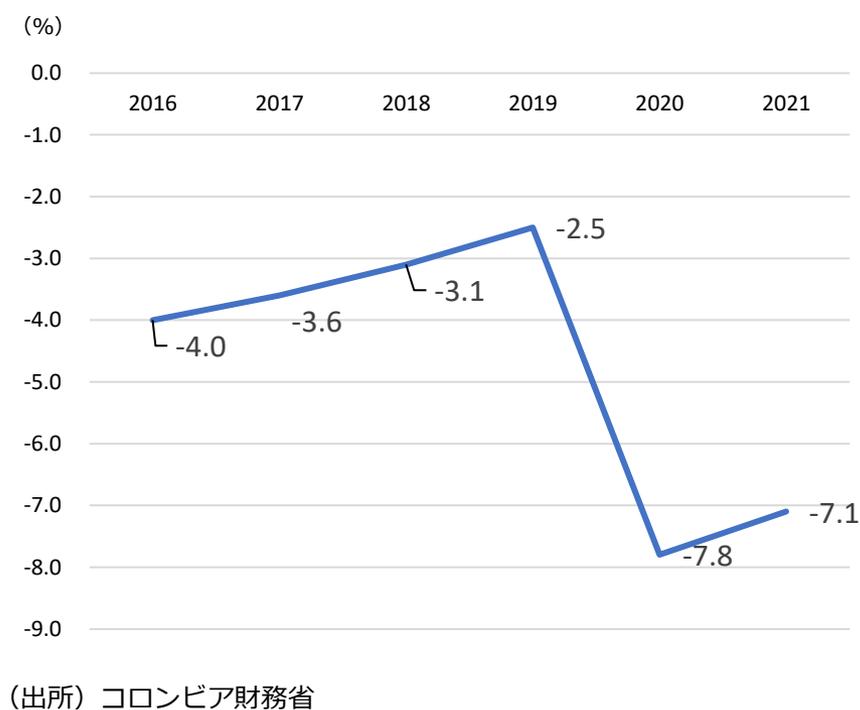
Ⅱ | コロンビア経済動向（債務、財政収支）

- 対外債務残高は2020年以降、対GDP比50%超
- 政府は2022年の財政赤字を対GDP比6.2%と見込む

対外債務残高推移



財政収支推移



Ⅱ | コロンビア経済動向（格付）

- 格付け機関S&P、Fitchはそれぞれ2021年5月、7月に格付けを1段引き下げ。「投資適格」外となる。
- Moody'sは格付けを変更せず、2021年10月6日、見通しを「**Stable**」とする。

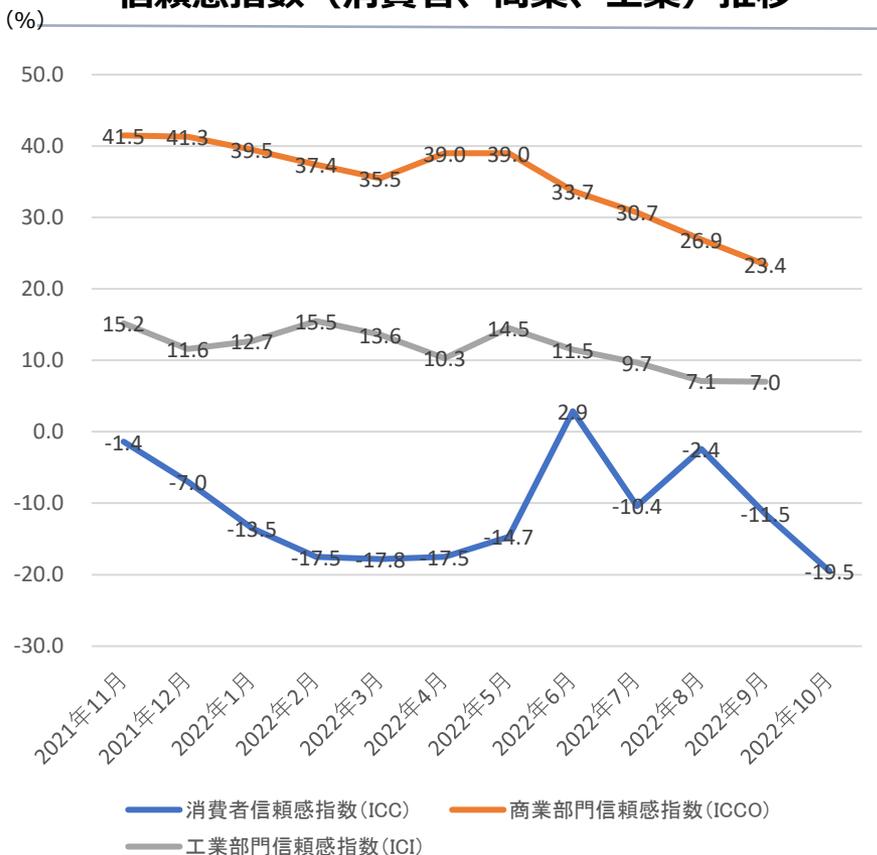
コロンビア長期外貨建国債の格付け推移

格付け機関	2019年1月1日	2020年1月1日	2021年1月1日	2022年1月1日	2022年11月15日	格付け・見通し最終変更日
Fitch	BBB	BBB	BBB- (Negative)	BB+ (Stable)	BB+ (Stable)	2021/7/1
S&P	BBB- (Stable)	BBB- (Stable)	BBB- (Negative)	BB+ (Stable)	BB+ (Stable)	2021/5/19
Moody's	Baa2 (Negative)	Baa2 (Stable)	Baa2 (Negative)	Baa2 (Stable)	Baa2 (Stable)	2021/10/6

Ⅱ | コロンビア経済動向（業況判断）

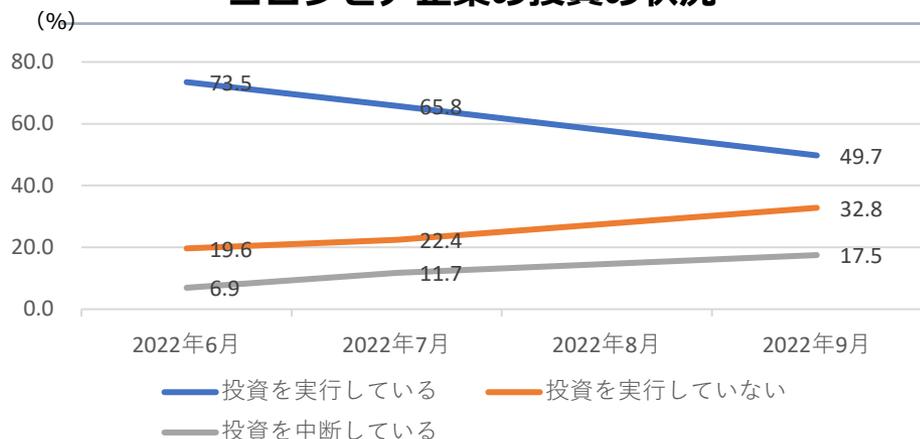
- 工業部門の「信頼感指数」は堅調。消費者は10月に大きく落ち込む
- 企業は投資手控え傾向。「税制改革」が最も影響を与えている

信頼感指数（消費者、商業、工業）推移

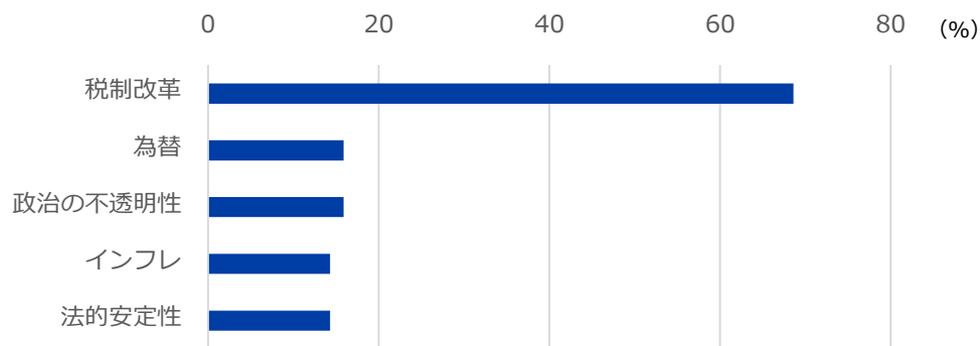


出所：FEDESARROLLO

コロンビア企業の投資の状況



事業環境に影響を与えている要因



出所：ANDI（約300社のアンケート結果 22/9/16）copyright © 2021 JETRO. All rights reserved.

内容

I. 新政権の動向

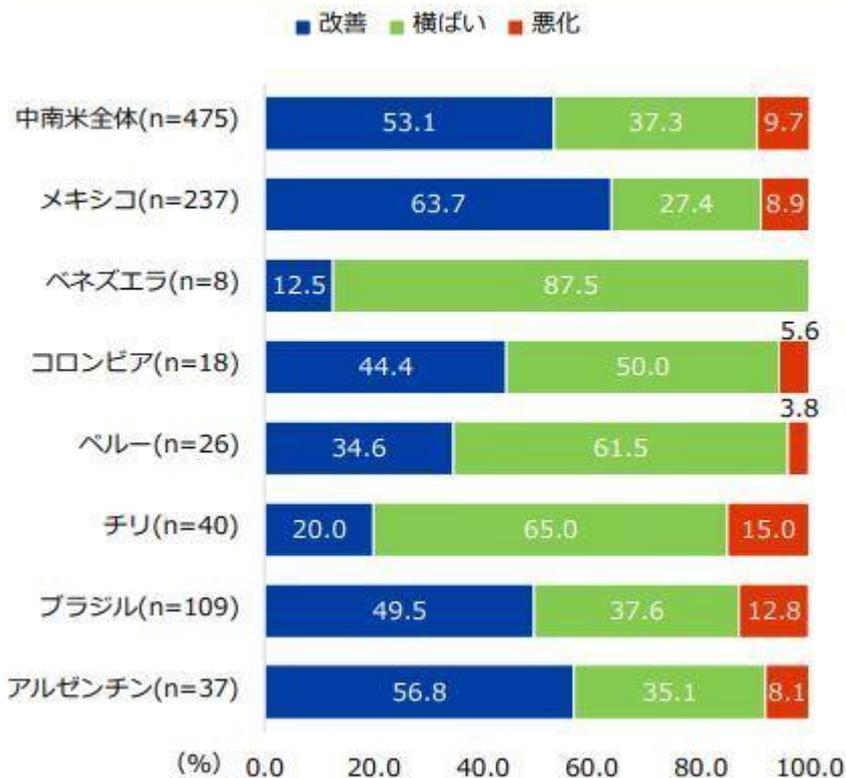
II. 経済動向

III. 日本企業の状況

Ⅲ | 日本企業関連の状況（業況）

- 2021年の営業利益は前年と比べ「改善」が44%。半数は「横ばい」
- 最大の改善理由は「現地市場での売り上げ増加」

2021年と比べた2022年の営業利益見通し



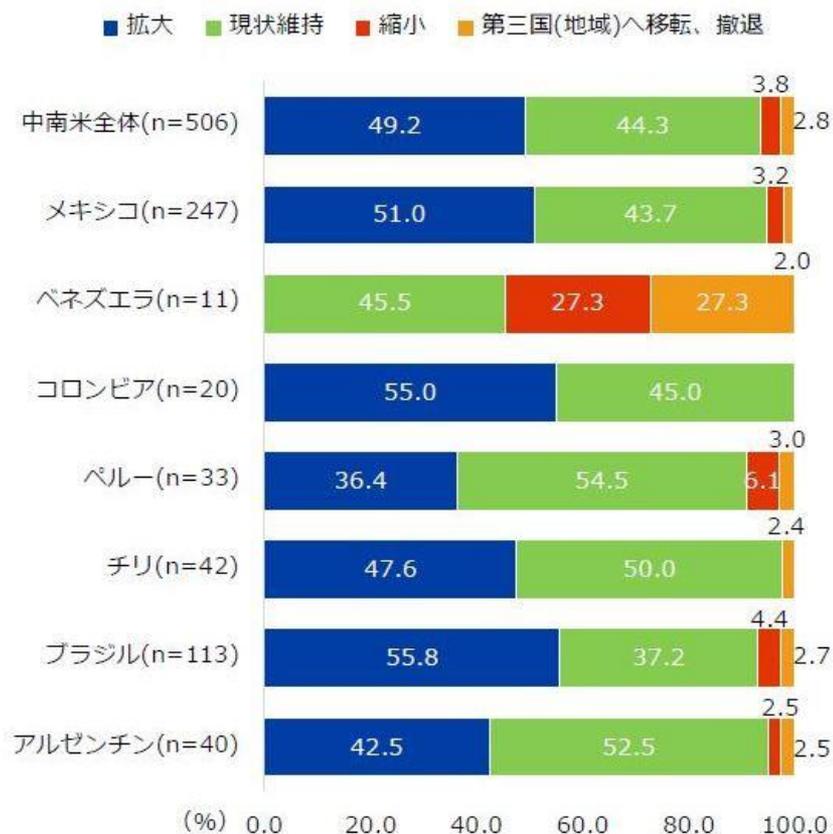
営業利益の改善理由（コロンビア）



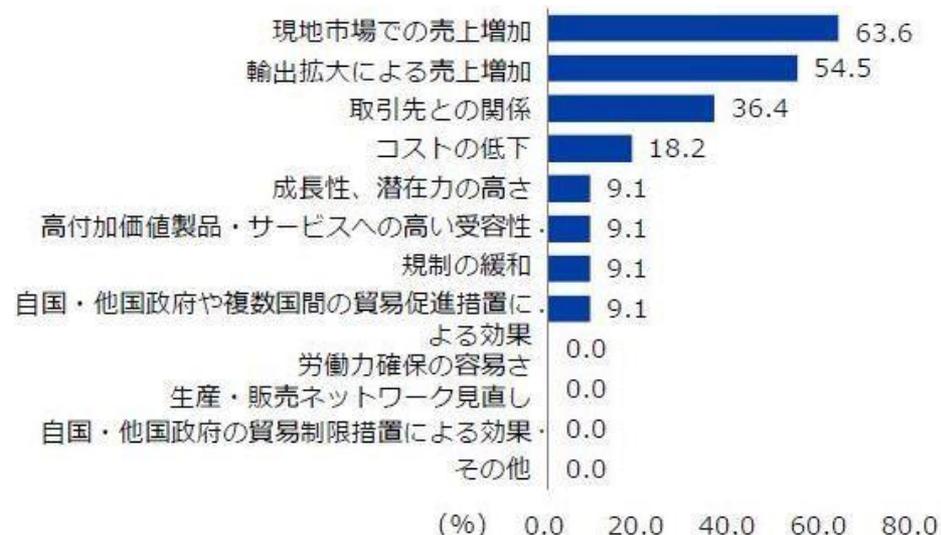
Ⅱ | 日本企業関連の状況（事業展開）

- 今後1～2年で事業展開を「拡大」するとの回答は55%と中南米有数
- 拡大の最大の理由は「現地市場での売り上げ増加」

今後1～2年の事業展開



事業展開拡大の理由（コロンビア）



Ⅲ | 日本企業関連の状況（投資のメリットとリスク）

- 投資環境面でのメリットは「市場規模／成長性」「人件費」
- デメリットは「政治・社会情勢」「為替」の不安定

投資環境面のメリット（コロンビア）



投資環境面のリスク（コロンビア）



Ⅲ | 日本企業関連の状況

- 〔EPA〕実務者間での交渉が継続中。
- 〔租税条約〕2018年12月署名。**2022年9月4日発効。**

EPA

- 2012年12月17日の第1回交渉以降、これまで13回の会合が開かれた。
- 18分野のうち16分野で合意に至っている。
- ドウケ大統領は、2019年6月にボゴタで開催された日本・コロンビア経済合同委員会に参加した日本企業の前で、早期締結を目指す姿勢を明らかにした。
- 現在、実務者間で協議を継続中

租税条約

- 2018年12月19日 署名
- 2019年5月29日 国会承認（日本）
- 2020年12月15日 国会承認（コロンビア）
- 2021年7月1日 大統領署名（コロンビア）
- 2022年9月4日 発効

【参考資料】 直近経済指標

	単位	2021年 11月	2021年 12月	2022年 1月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月	2022年 6月	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月	2022年 10月	出所	特記事項	
実質GDP成長	%	10.8			8.5			12.6								
経済活動指標 (ISE)	%	9.6	11.8	7.8	8.1	7.6	12.0	16.5	8.5	6.4	8.6	4.2		DANE	前年同期比/季節調整前	
第一次産業	%	6.1	2.9	-2.7	0.9	-5.5	-2.0	7.8	-2.8	-1.7	2.6	-3.7		"	"	
第二次産業	%	7.7	10.7	12.4	10.1	7.1	11.9	33.1	9.2	7.1	11.5	6.1		"	"	
第三次産業	%	10.5	13.3	8.3	8.9	10.1	14.4	14.8	10.5	7.6	9.0	5.1		"	"	
工業生産指数 (IPI)	%	12.5	10.6	10.2	7.5	8.2	9.2	29.9	8.9	4.2	7.0	4.4		"	前年同期比	
輸出額 (FOB)	100万ドル	4,156	4,545	3,802	4,209	4,957	5,461	4,663	5,549	5,914	4,497	4,779		DANE		
輸入額 (FOB)	100万ドル	5,998	5,650	5,487	5,304	6,489	5,907	6,285	5,880	6,408	6,750	6,180		"		
貿易収支 (FOB)	100万ドル	-1,842	-1,105	-1,685	-1,095	-1,533	-447	-1,623	-331	-495	-2,254	-1,401		"		
消費者物価指数	%	0.50	0.73	1.67	1.63	1.00	1.25	0.84	0.51	0.81	1.02	0.93	0.72	DANE		
消費者信頼感指数 (ICC)	%	-1.4	-7.0	-13.5	-17.5	-17.8	-17.5	-14.7	2.9	-10.4	-2.4	-11.5	-19.5	FEDESARROLLO		
商業部門信頼感指数 (ICCO)	%	41.5	41.3	39.5	37.4	35.5	39.0	39.0	33.7	30.7	26.9	23.4		"		
工業部門信頼感指数 (ICI)	%	15.2	11.6	12.7	15.5	13.6	10.3	14.5	11.5	9.7	7.1	7.0		"		
自動車販売台数		23,619	25,303	17,395	19,219	20,845	20,637	22,435	23,323	23,258	24,410	23,893	22,606	ANDEMOS	新車登録台数	
失業率 (全国)	%	10.8	11.0	14.6	12.9	12.1	11.2	10.6	11.3	11.0	10.6	10.7		DANE		
失業率 (主要13都市)	%	12.2	11.6	14.8	12.7	12.6	11.1	11.0	11.7	11.3	10.8	10.4		"		
為替	COF/USD	3,900.51	3,967.77	4,000.72	3,938.36	3,805.52	3,796.39	4,027.60	3,922.50	4,394.01	4,326.77	4,437.31	4,714.96	中銀	TRM月間平均	
政策金利	%	2.50	2.50	3.00	4.00	4.00	5.00	6.00	6.00	7.50	9.00	9.00	10.00	"	前月末の中銀理事会で決定	
原油生産	1,000バレル/日	746.8	745.3	739.8	739.5	751.4	751.3	746.2	752.3	748.1	749.0			ANH	月間平均	
商用ガス生産	100万立方フィート/日	1,101	1,129	1,023	1,079	1,078	1,100	1,112	1,103	1,121	1,087			"		
コーヒー生産	1,000袋	1,131	1,385	868	928	914	750	1,017	951	944	949	834	888	FNC		
石油価格WTI	USD/バレル	79.18	71.53	83.12	91.74	108.49	101.78	109.60	114.59	99.85	91.57	83.87	87.26		月間平均	
コーヒー価格	USD/ポンド	1.9517	2.0306	2.0429	2.1089	1.9478	1.9843	1.9371	2.0246	1.9082	2.0011	1.9963	178.54	ICO	ICO指標価格月間平均	

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ボゴタ事務所

所長 豊田哲也



+57-601-321-6385



info-bogota@jetro.go.jp



Calle 77 #7-44 Oficina 603,
Bogotá - Colombia

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。